

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第117期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）

【会社名】 株式会社N I P P O

【英訳名】 NIPPO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩田裕美

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目2番16号

【電話番号】 03(3563)6752

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊東昭一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目2番16号

【電話番号】 03(3563)6752

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊東昭一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社N I P P O中部支店
(名古屋市中区錦一丁目19番24号)
株式会社N I P P O関西支店
(大阪市中央区船越町二丁目4番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第116期 第2四半期 連結累計期間	第117期 第2四半期 連結累計期間	第116期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	168,486	178,892	393,614
経常利益	(百万円)	16,694	15,731	45,799
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	10,016	9,803	28,518
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	9,073	12,613	30,656
純資産額	(百万円)	273,357	304,274	294,944
総資産額	(百万円)	444,504	483,104	496,182
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	84.10	82.32	239.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	60.2	61.5	58.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	19,702	18,973	30,639
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	9,102	6,266	15,937
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	5,480	5,511	5,676
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高	(百万円)	120,349	133,325	124,668

回次		第116期 第2四半期 連結会計期間	第117期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	48.05	56.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社および当社連結子会社(以下「当社グループ」という。)が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果等により、景気は緩やかな回復基調が続いた。

建設業界においては、設備投資は持ち直し、公共投資も堅調に推移しているものの、労務需給や原材料価格等の動向に注意を要するなど、引き続き厳しい経営環境に置かれていた。

このような環境の中、当社グループは、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売を強化するとともに、コスト削減や業務の効率化に努めてきた。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,788億92百万円(前年同四半期比6.2%増)となった。一方、利益については、営業利益は147億38百万円(前年同四半期比11.9%減)、経常利益は157億31百万円(前年同四半期比5.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は98億3百万円(前年同四半期比2.1%減)となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

建設事業

当社グループの主要部門であり、当第2四半期連結累計期間の受注高は1,891億26百万円(前年同四半期比3.6%増)、売上高は1,402億43百万円(前年同四半期比6.1%増)、営業利益は127億23百万円(前年同四半期比6.8%減)となった。なお、第1四半期連結会計期間より、(一般土木事業)を新たな報告セグメントとして追加しており、前年同期比較については変更後の区分方法に組み替えたものによっている。(詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」を参照。)

(舗装土木事業)

前期の水準を上回り、受注高は1,166億57百万円(前年同四半期比21.1%増)、売上高は776億59百万円(前年同四半期比4.9%増)となった。一方、利益率は前期の水準を下回り、営業利益は81億84百万円(前年同四半期比14.9%減)となった。

(一般土木事業)

前期の水準を下回り、受注高は357億56百万円(前年同四半期比18.3%減)、売上高は270億51百万円(前年同四半期比8.4%減)、営業利益は15億89百万円(前年同四半期比15.0%減)となった。

(建築事業)

前期の水準を下回り、受注高は367億13百万円(前年同四半期比13.5%減)となった。一方、手持ち工事の消化が前年同四半期連結累計期間の水準を上回ったため、売上高は355億31百万円(前年同四半期比24.5%増)となった。また、コスト削減や業務効率化により利益率が改善し、営業利益は29億49百万円(前年同四半期比36.0%増)となった。

製造・販売事業

販売数量が前期の水準を上回り、売上高は271億49百万円(前年同四半期比6.4%増)となった。一方、製造設備の更新による減価償却費の増加などにより、利益率は前期の水準を下回り、営業利益は40億32百万円(前年同四半期比22.1%減)となった。

開発事業

マンション分譲事業の販売が前期の水準を上回り、売上高は74億30百万円(前年同四半期比25.5%増)、営業利益は12億58百万円(前年同四半期比112.8%増)となった。

その他

売上高は40億68百万円(前年同四半期比17.2%減)、営業利益は5億20百万円(前年同四半期比12.2%減)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間末に比べ129億75百万円増加し、1,333億25百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、189億73百万円(前年同四半期は197億2百万円の増加)となった。これは、主に売上債権の回収によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、62億66百万円(前年同四半期は91億2百万円の減少)となった。これは、主に製造・販売事業の機械装置取得等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、55億11百万円(前年同四半期は54億80百万円の減少)となった。これは、主に配当金の支払によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題の重要な変更、又は新たに対処すべき重要な課題の発生はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は、3億64百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	119,401,836	119,401,836	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数は 1,000株である。
計	119,401,836	119,401,836	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	119,401	-	15,324	-	15,913

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
J X T Gホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	67,890	56.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,449	4.56
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	5,253	4.40
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リューエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,046	2.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,341	1.96
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) アカウント ノン トリーティー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,864	1.56
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,555	1.30
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌエイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,194	1.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,129	0.95
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,120	0.94
計	-	90,841	76.08

- (注) 1. 当第2四半期会計期間末日現在における上記大株主の持株数のうち信託業務に係る株式数は、当社として把握することができない。
2. 平成29年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが平成29年4月5日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、 タイム アンド ライフ ビル5階	10,950	9.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 312,000	-	1単元の株式は1,000株である。
	(相互保有株式) 普通株式 3,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,752,000	118,752	-
単元未満株式	普通株式 334,836	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	119,401,836	-	-
総株主の議決権	-	118,752	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) (株)NIPPPO	東京都中央区八重洲 1丁目2番16号	312,000	-	312,000	0.26
(相互保有株式) (株)ダイニ	島根県出雲市高岡町 1341	2,000	-	2,000	0.00
坂田碎石工業(株)	岡山県津山市北園町 30-19	1,000	-	1,000	0.00
計	-	315,000	-	315,000	0.26

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	61,810	56,952
受取手形・完成工事未収入金等	133,661	3 96,341
電子記録債権	5,914	3 5,113
リース債権及びリース投資資産	3,012	2,901
未成工事支出金	18,503	21,708
たな卸不動産	22,759	24,654
その他のたな卸資産	1 2,293	1 2,481
短期貸付金	63,351	76,857
繰延税金資産	3,666	3,597
その他	16,259	19,075
貸倒引当金	478	491
流動資産合計	330,754	309,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,797	70,854
機械装置及び運搬具	94,322	97,738
工具、器具及び備品	5,614	5,790
土地	62,973	67,676
リース資産	984	862
建設仮勘定	10,310	6,609
減価償却累計額	125,741	127,548
有形固定資産合計	115,262	121,984
無形固定資産	2,015	1,849
投資その他の資産		
投資有価証券	43,486	45,677
長期貸付金	610	263
繰延税金資産	1,686	1,639
その他	3,231	3,374
貸倒引当金	865	878
投資その他の資産合計	48,149	50,076
固定資産合計	165,427	173,911
資産合計	496,182	483,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	89,696	3 69,709
電子記録債務	31,732	26,845
短期借入金	1,450	269
未払法人税等	9,627	5,783
未成工事受入金	16,572	19,196
賞与引当金	3,818	3,608
完成工事補償引当金	393	482
工事損失引当金	261	237
独占禁止法関連損失引当金	1,970	1,442
その他	18,830	22,699
流動負債合計	174,354	150,274
固定負債		
長期借入金	1,681	1,730
繰延税金負債	6,848	8,339
役員退職慰労引当金	86	90
退職給付に係る負債	9,471	9,603
資産除去債務	1,391	1,613
その他	7,404	7,177
固定負債合計	26,882	28,555
負債合計	201,237	178,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	15,967	16,260
利益剰余金	239,928	246,061
自己株式	234	245
株主資本合計	270,986	277,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,328	20,505
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整累計額	815	737
その他の包括利益累計額合計	17,512	19,767
非支配株主持分	6,446	7,105
純資産合計	294,944	304,274
負債純資産合計	496,182	483,104

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	168,486	178,892
売上原価	140,154	150,981
売上総利益	28,332	27,911
販売費及び一般管理費	1 11,595	1 13,172
営業利益	16,736	14,738
営業外収益		
受取利息	38	38
受取配当金	575	601
持分法による投資利益	105	149
不動産賃貸料	63	55
デリバティブ評価益	-	125
その他	113	138
営業外収益合計	896	1,108
営業外費用		
支払利息	25	18
手形売却損	0	0
支払保証料	50	39
不動産賃貸費用	27	26
為替差損	511	7
デリバティブ評価損	292	-
その他	30	22
営業外費用合計	938	115
経常利益	16,694	15,731
特別利益		
固定資産売却益	102	57
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	102	57
特別損失		
固定資産除売却損	173	75
独占禁止法関連損失引当金繰入額	1,225	-
特別損失合計	1,398	75
税金等調整前四半期純利益	15,399	15,712
法人税等	5,138	5,396
四半期純利益	10,260	10,316
非支配株主に帰属する四半期純利益	243	513
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,016	9,803

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	10,260	10,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,222	2,213
退職給付に係る調整額	32	84
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	1,187	2,297
四半期包括利益	9,073	12,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,861	12,058
非支配株主に係る四半期包括利益	211	555

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,399	15,712
減価償却費	3,214	3,569
独占禁止法関連損失引当金繰入額	1,225	-
有形固定資産売却損益(は益)	102	57
有形固定資産除売却損益(は益)	173	75
たな卸資産評価損	132	83
持分法による投資損益(は益)	105	149
貸倒引当金の増減額(は減少)	31	22
賞与引当金の増減額(は減少)	279	255
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	138	146
工事損失引当金の増減額(は減少)	34	24
受取利息及び受取配当金	613	639
支払利息	25	18
為替差損益(は益)	238	49
売上債権の増減額(は増加)	44,398	39,872
未成工事支出金の増減額(は増加)	4,952	3,109
たな卸資産の増減額(は増加)	788	2,089
仕入債務の増減額(は減少)	34,824	27,233
未成工事受入金の増減額(は減少)	6,968	2,593
未払消費税等の増減額(は減少)	3,009	1,084
その他	1,426	1,608
小計	28,660	28,063
利息及び配当金の受取額	612	639
利息の支払額	39	27
法人税等の支払額	9,529	9,173
独占禁止法関連支払額	-	528
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,702	18,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,663	5,839
有形固定資産の売却による収入	302	182
投資有価証券の取得による支出	1,664	599
投資有価証券の売却による収入	0	39
投資有価証券の払戻による収入	559	-
長期貸付けによる支出	976	661
長期貸付金の回収による収入	583	612
その他	243	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,102	6,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	89	253
短期借入金の返済による支出	50	210
長期借入金の返済による支出	1,278	1,289
配当金の支払額	4,168	4,168
非支配株主への配当金の支払額	25	26
その他	46	70
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,480	5,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	238	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,881	7,188
現金及び現金同等物の期首残高	114,170	124,668
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,297	1,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 120,349	1 133,325

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
製品	415百万円	474百万円
材料貯蔵品	1,878百万円	2,007百万円
計	2,293百万円	2,481百万円

2. 保証債務

下記の金融機関借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
従業員(住宅等購入資金)	19百万円	14百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理している。なお、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	-	721百万円
電子記録債権	-	116百万円
支払手形	-	2百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料手当	3,395百万円	3,759百万円
賞与引当金繰入額	969百万円	1,084百万円
退職給付費用	144百万円	173百万円

2. 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループは、連結会計年度の売上高が下半期に大きくなる季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金預金勘定	63,202百万円	56,952百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	469百万円	377百万円
短期貸付金のうち3ヶ月以内に現金化可能なもの	57,616百万円	76,750百万円
現金及び現金同等物	120,349百万円	133,325百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,168	35	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,168	35	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業			製造・ 販売事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	一般土木 事業	建築事業							
売上高										
外部顧客への 売上高	74,061	29,531	28,549	25,508	5,920	163,571	4,915	168,486	-	168,486
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	344	1,237	335	13,124	18	15,059	5,249	20,309	20,309	-
計	74,405	30,769	28,884	38,632	5,938	178,631	10,165	188,796	20,309	168,486
セグメント利益	9,619	1,868	2,168	5,175	591	19,423	592	20,016	3,280	16,736

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、PFI事業およびその他の事業を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 3,280百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

一部の連結子会社において、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却方法を同様に変更している。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微である。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動および重要な負ののれん発生益の認識はない。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業			製造・ 販売事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	一般土木 事業	建築事業							
売上高										
外部顧客への 売上高	77,659	27,051	35,531	27,149	7,430	174,824	4,068	178,892	-	178,892
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	391	1,335	700	10,763	18	13,209	4,050	17,260	17,260	-
計	78,051	28,387	36,232	37,913	7,448	188,034	8,119	196,153	17,260	178,892
セグメント利益	8,184	1,589	2,949	4,032	1,258	18,014	520	18,534	3,796	14,738

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、PFI事業およびその他の事業を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 3,796百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループにおける業績管理区分を変更したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直しし、従来「舗装土木事業」に含めていた「一般土木事業」を第1四半期連結会計期間より新たに独立した報告セグメントとして追加している。また、同様に、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして、従来「その他」に含めていた建設コンサルタント事業等について、第1四半期連結会計期間より、「舗装土木事業」の区分に含めて記載する方法に変更している。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、これらの区分方法の変更とともに、前第4四半期連結会計期間に行ったセグメント利益の計算方法の変更と併せて、変更後の区分および計算方法により作成したものを記載している。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動および重要な負ののれん発生益の認識はない。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	84.10円	82.32円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	10,016	9,803
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	10,016	9,803
普通株式の期中平均株式数(株)	119,100,471	119,092,231

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社N I P P O
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 持 永 勇 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 宮 山 高 路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N I P P Oの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N I P P O及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。